

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月21日

上場会社名 株式会社 さくら銀行
 コード番号 8314
 本店所在地 東京都千代田区九段南一丁目3番1号
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長
 氏名 境 康

上場取引所(所属部) 東証・大証各第一部

TEL 03-3230-3111

決算取締役会開催日 平成11年5月21日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

特定取引勘定の設置の有無 有

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)		当期純利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	1,937,086	(23.4)	754,187	(-)	375,315	(-)
平成10年3月期	2,527,364	(0.3)	417,223	(-)	220,516	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成11年3月期	97 63	-	-	138.9	30,110,714
平成10年3月期	62 93	-	-	116.5	32,825,723

(注) 1. 期中平均株式数
 平成11年3月期 3,847,566,598株
 平成10年3月期 3,533,778,678株

第一回優先株式 株
 第二回優先株式 19,945,536株
 第三回優先株式(第二種) 2,191,780株

24,421,528株 64,095,887株 -株

(第一回優先株式は平成9年10月1日付で普通株式に一斉転換されております。)

2. 会計処理の方法の変更はありません。
 3. 今期から税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成11年3月期	7 25	4 25	3 00	28,203	-	2.0
平成10年3月期	8 50	4 25	4 25	30,478	-	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成11年3月期	47,208,716	2,223,521	4.7	343 10	12.33
平成10年3月期	51,650,386	1,298,113	2.5	332 08	9.12

(注) 1. 期末発行済株式数
 平成11年3月期 4,083,121,287株
 平成10年3月期 3,747,134,573株

第二回優先株式 11,307,000株
 第三回優先株式(第二種) 800,000,000株

26,883,000株 -株

2. 有価証券の評価損益 156,032百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 117,642百万円
 4. 単体自己資本比率は12.38%(速報値)であります。

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	850,000	45,000	30,000	3 00	-	-
通期	1,700,000	125,000	76,000	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円89銭 (優先株式転換分は織り込まずに算定しております)

「平成11年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

経常収支率...

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

配当性向...

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率...

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本...

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成12年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益...

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

第9期末(平成11年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,413,680	預 金	30,110,714
現 金	737,108	当 座 預 金	1,776,541
預 け 金	676,571	普 通 預 金	7,113,846
コ - ル ロ - ン	84,978	貯 蓄 預 金	520,396
買入金銭債権	2,182	通 知 預 金	3,598,381
特定取引資産	1,091,216	定 期 預 金	15,086,887
商品有価証券	220,066	定 期 積 金	19
商品有価証券派生商品	12	そ の 他 の 預 金	2,014,640
特定取引有価証券派生商品	20	譲 渡 性 預 金	2,854,907
金融派生商品	157,904	コ - ル マ ネ -	2,204,641
その他の特定取引資産	713,212	売 渡 手 形	130,900
金 銭 の 信 託	151,470	コマーシャル・ペーパー	567,000
有 価 証 券	6,217,570	特 定 取 引 負 債	194,133
国 債	1,404,591	売 付 商 品 債 券	4,834
地 方 債	121,455	商品有価証券派生商品	80
社 債	381,061	特定取引有価証券派生商品	3
株 式	3,291,097	金 融 派 生 商 品	189,215
その他の証券	1,001,079	借 用 金	1,960,790
貸付有価証券	18,284	再 割 引 手 形	9,190
貸 出 金	32,291,263	借 入 金	1,951,600
割 引 手 形	431,290	外 国 為 替	35,170
手 形 貸 付	3,484,595	外 国 他 店 預 り	20,102
証 書 貸 付	21,729,480	外 国 他 店 借	6,390
当 座 貸 越	6,645,897	売 渡 外 国 為 替	2,951
外 国 為 替	320,981	未 払 外 国 為 替	5,726
外国他店預け	23,233	社 債	100,000
外国他店貸	5,047	転 換 社 債	2,208
買入外国為替	179,254	そ の 他 負 債	2,946,007
取立外国為替	113,446	未 決 済 為 替 借	529
その他の資産	1,654,079	未 払 法 人 税 等	11,215
前 払 費 用	41,285	未 払 費 用	418,749
未 収 収 益	623,929	前 受 収 益	31,105
先物取引差入証拠金	10,246	従 業 員 預 り 金	29
先物取引差金勘定	23,614	給 付 補 て ん 備 金	0
保管有価証券等	599,389	先物取引受入証拠金	169
その他の資産	355,613	先物取引差金勘定	4,232
動 産 不 動 産	346,840	借 入 商 品 債 券	12,500
土地建物動産	236,278	借 入 有 価 証 券	586,720
建設仮払金	412	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	882,057
保証金権利金	110,149	特 定 取 引 未 払 金	575,514
繰延税金資産	677,740	そ の 他 の 負 債	423,184
支払承諾見返	2,956,710	貸 倒 引 当 金	735,562
		退 職 給 与 引 当 金	36,484
		債 権 売 却 損 失 引 当 金	114,812
		特 別 法 上 の 引 当 金	9
		金融先物取引責任準備金	9
		再評価に係る繰延税金負債	35,140
		支 払 承 諾	2,956,710
		負 債 の 部 合 計	44,985,195
		(資本の部)	
		資 本 金	1,042,706
		法 定 準 備 金	1,017,605
		資 本 準 備 金	899,521
		利 益 準 備 金	118,084
		再 評 価 差 額 金	48,928
		剰 余 金	114,281
		任 意 積 立 金	91,025
		海外投資等損失準備金	34
		行員退職給与基金	166
		別 途 準 備 金	90,825
		当 期 未 処 分 利 益	23,255
		当 期 損 失	375,315
		資 本 の 部 合 計	2,223,521
資産の部合計	47,208,716	負債及び資本の部合計	47,208,716

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
4. 不動産の減価償却は、全国銀行協会（旧名称：全国銀行協会連合会、以下同じ。）の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ13百万円減少しております。また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ335百万円増加しております。
5. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、その直接減額した金額は789,439百万円であります。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
9. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。
金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

13. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が677,740百万円増加するとともに、当期損失は279,923百万円減少し、当期末処分利益は677,765百万円増加しております。
14. 株式会社には自己株式3百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
15. 子会社の株式総額 222,939百万円
16. 子会社に対する金銭債権総額 489,617百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 1,608,188百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 245,567百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 35,110百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は165,105百万円、延滞債権額は994,862百万円であります。
 なお、当期から自己査定の結果に基づき、自己査定上の「破綻先債権」を破綻先債権として、「実質破綻先債権・破綻懸念先債権」を延滞債権としており、これらの貸出金の未収利息を収益不計上としております。
 このため、破綻先債権額には従来採用していた基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの5,107百万円、貸出条件緩和債権となるもの13,145百万円が含まれており、同様に、延滞債権額には従来採用していた基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの114,636百万円、貸出条件緩和債権となるもの43,580百万円、延滞債権に該当しなくなるもの544,718百万円が含まれております。
 また、上記取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は389,384百万円、延滞債権額は390,658百万円減少しております。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は58,962百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は541,634百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,760,563百万円であります。
25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、578,900百万円であります。
26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
 なお、評価差額については、従来は全額を「再評価差額金」として負債の部に計上しておりましたが、平成11年3月31日の同法律の改正により、当期から、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、負債の部は48,928百万円減少し、資本の部は48,928百万円増加しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,265百万円
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,691,341百万円が含まれております。
28. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
29. 1株当たりの当期損失 97円62銭
30. 従来「その他の負債」に含めておりましたもののうち、債券貸付取引に係る受入担保金につきましては「債券貸付取引担保金」として、また、特定取引に係る既決済・未受渡分の未払金につきましては「特定取引未払金」として、それぞれ当期から独立表示することいたしました。

科 目	金 額
経 常 収 益	1,937,086
資 金 運 用 収 益	1,542,712
貸 出 金 利 息	860,757
有 価 証 券 利 息 配 当 金	132,213
コ - ル ロ - ン 利 息	4,410
買 入 手 形 利 息	8
預 け 金 利 息	47,798
金 利 スワ ッ プ 受 入 利 息	398,020
そ の 他 の 受 入 利 息	99,504
役 務 取 引 等 収 益	103,679
受 入 為 替 手 数 料	51,898
そ の 他 の 役 務 収 益	51,780
特 定 取 引 収 益	10,824
商 品 有 価 証 券 収 益	2,404
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	0
金 融 派 生 商 品 収 益	5,030
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	3,389
そ の 他 業 務 収 益	104,365
外 国 為 替 売 買 益	22,129
国 債 等 債 券 売 却 益	78,346
国 債 等 債 券 償 還 益	3,011
そ の 他 の 業 務 収 益	878
そ の 他 経 常 収 益	175,504
株 式 等 売 却 益	150,916
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,013
そ の 他 の 経 常 収 益	22,574
経 常 費 用	2,691,274
資 金 調 達 費 用	979,218
預 金 利 息	314,030
譲 渡 性 預 金 利 息	31,912
コ - ル マ ネ - 利 息	32,414
売 渡 手 形 利 息	1,944
コ マ - シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	2,760
借 用 金 利 息	68,101
社 債 利 息	1,825
転 換 社 債 利 息	92
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	382,728
そ の 他 の 支 払 利 息	143,407
役 務 取 引 等 費 用	50,173
支 払 為 替 手 数 料	11,677
そ の 他 の 役 務 費 用	38,496
そ の 他 業 務 費 用	37,082
国 債 等 債 券 売 却 損	21,090
国 債 等 債 券 償 還 損	7,253
国 債 等 債 券 償 却	1,873
そ の 他 の 業 務 費 用	6,865
普 業 経 費	446,473
そ の 他 経 常 費 用	1,178,325
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	558,880
貸 出 金 償 却	149,326
株 式 等 売 却 損	40,941
株 式 等 償 却	97,415
金 銭 の 信 託 運 用 損	834
そ の 他 の 経 常 費 用	330,928
経 常 損 失	754,187
特 別 利 益	108,052
動 産 不 動 産 処 分 益	108,037
償 却 債 権 取 立 益	15
特 別 損 失	2,553
動 産 不 動 産 処 分 損	2,552
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 損 失	648,688
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,550
法 人 税 等 調 整 額	279,923
当 期 損 失	375,315
前 期 繰 越 利 益	20,100
過 年 度 税 効 果 調 整 額	397,816
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	24
中 間 配 当 額	16,142
利 益 準 備 金 積 立 額	3,228
当 期 未 処 分 利 益	23,255

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 175,358百万円
子会社との取引による費用総額 274,337百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 事業税については、従来「その他経常費用」に計上していましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」として計上することといたしました。なお、当期における事業税はありません。
5. 「その他の経常費用」には、関連会社支援のための損失189,800百万円を含んでおります。

第 9 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	23,255,616,433
任 意 積 立 金 取 崩 額	35,004,185,279
海外投資等損失準備金 取崩額	4,185,279
別 途 準 備 金 取 崩 額	35,000,000,000
計	58,259,801,712
利 益 処 分 額	14,839,359,728
利 益 準 備 金	2,473,227,000
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金 (1株につき7円50銭)	84,802,500
第 三 回 優 先 株 式 (第 二 種) 配 当 金 (1株につき4銭)	32,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき3円)	12,249,330,228
次 期 繰 越 利 益	43,420,441,984

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成10年度末	平成9年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現金預け金	1,413,680	2,537,620	1,123,940
一口預金	84,978	256,761	171,783
買入金	2,182	6,152	3,970
特定引当金	1,091,216	1,303,734	212,518
有価証券	151,470	239,983	88,513
貸出金	6,217,570	6,449,372	231,802
外国為替	32,291,263	35,083,771	2,792,508
その他資産	320,981	490,679	169,698
繰上延税引当金	1,654,079	1,484,502	169,577
繰上延税引当金	346,840	490,062	143,222
繰上延税引当金	677,740	-	677,740
繰上延税引当金	2,956,710	3,307,744	351,034
資産の部合計	47,208,716	51,650,386	4,441,670
(負 債 の 部)			
預金	30,110,714	32,825,723	2,715,009
譲渡性預金	2,854,907	3,555,047	700,140
一口マネー	2,204,641	2,751,121	546,480
売渡手形	130,900	376,100	245,200
コマシャル・ペーパー	567,000	-	567,000
特定引当金	194,133	298,134	104,001
借入金	1,960,790	2,760,699	799,909
外国為替	35,170	44,061	8,891
社債	100,000	100,000	-
転換社債	2,208	5,365	3,157
その他負債	2,946,007	2,910,651	35,356
貸倒引当金	735,562	1,044,082	308,520
退職給与引当金	36,484	40,053	3,569
債権売却損失引当金	114,812	116,472	1,660
特別法上の引当金	9	8	1
再評価に係る繰上延税金負債	35,140	-	35,140
支払承諾金	2,956,710	3,307,744	351,034
再評価差額金	-	217,007	217,007
負債の部合計	44,985,195	50,352,273	5,367,078
(資 本 の 部)			
資本	1,042,706	599,445	443,261
法定準備金	1,017,605	568,164	449,441
再評価差額金	48,928	-	48,928
剰余金	114,281	130,503	16,222
任意積立金	91,025	338,546	247,521
当期末処分利益	23,255	208,042	231,297
当期利益	375,315	220,516	154,799
資本の部合計	2,223,521	1,298,113	925,408
負債及び資本の部合計	47,208,716	51,650,386	4,441,670

(注)当期における発行済株式数の増加内容
第二回優先株式の普通株式への転換

発行株式数	62,184千株
資本組入額	-百万円
発行済株式数	273,802千株
資本組入額	43,260百万円
発行済株式数	800,000千株
資本組入額	400,000百万円

普通株式の発行

第三回優先株式(第二種)の発行

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成9年度	比較
経常収益	1,937,086	2,527,364	590,278
資金運用収益	1,542,712	1,692,779	150,067
(うち貸出金利息)	(860,757)	(972,696)	(111,939)
(うち有価証券利息配当金)	(132,213)	(165,477)	(33,264)
役務取引等収益	103,679	113,960	10,281
特定取引収益	10,824	9,297	1,527
その他業務収益	104,365	73,371	30,994
その他経常収益	175,504	637,955	462,451
経常費用	2,691,274	2,944,588	253,314
資金調達費用	979,218	1,103,787	124,569
(うち預金利息)	(314,030)	(486,172)	(172,142)
役務取引等費用	50,173	46,211	3,962
その他業務費用	37,082	14,123	22,959
営業経費	446,473	456,774	10,301
その他経常費用	1,178,325	1,323,692	145,367
経常利益	754,187	417,223	336,964
特別利益	108,052	305,801	197,749
特別損失	2,553	3,843	1,290
税引前当期利益	648,688	115,265	533,423
法人税、住民税及び事業税	6,550	105,251	98,701
法人税等調整額	279,923	-	279,923
当期利益	375,315	220,516	154,799
前期繰越利益	20,100	31,927	11,827
過年度税効果調整額	397,841	-	397,841
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	24	-	24
中間配当額	16,142	16,210	68
利益準備金積立額	3,228	3,242	14
当期末処分利益	23,255	208,042	231,297

1. 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1) 国内業務粗利益 (同業務粗利益率)	627,268 (1.74 %)	615,458 (1.71 %)	11,810 (0.03 %)
(2) 国際業務粗利益 (同業務粗利益率)	71,912 (0.96 %)	114,933 (1.00 %)	43,021 (0.04 %)
(3) 業務粗利益合計	699,181	730,391	31,210
(4) 業務純益	172,947	293,778	120,831

2. 利鞘 (国内業務部門)

(単位：%)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1) 資金運用利回 (A)	2.33	2.39	0.06
(イ) 貸出金利回	2.09	2.12	0.03
(ロ) 有価証券利回	1.52	1.79	0.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.99	2.01	0.02
(イ) 預金等利回	0.40	0.45	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.99	0.99	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.38	0.04

3. 配当政策

当行といたしましては、普通株式について、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いるとともに、長期的収益動向を勘案し、過去の水準も踏まえ、将来にわたり安定的な配当を行う方針です。また優先株式につきましては、配当非累積としておりますが、配当可能利益の状況と利益見通し等に鑑み、発行後一斉転換迄の期間において継続して発行に際して取締役会の決議で定める所定の配当を支払う方針です。

当期につきましては、財務基盤の一層の強化を目的に、景気低迷影響にも対応可能な引当など大幅な不良債権処理を実施した結果、前期同様損失を計上する業績となりました。このような業況を踏まえ、当期の普通株式の期末配当金につきましては、内部留保の充実により重視する観点から、期末配当金を前期末比1円25銭減額し、1株当たり3円(中間配当金と合わせ年間7円25銭)として株主総会に付議することにしております。

当期の第二回優先株式および第三回優先株式(第二種)の期末配当金につきましては、それぞれ発行に際して取締役会決議が定めた、第二回優先株式について1株当たり7円50銭(優先中間配当金とあわせ年15円)、第三回優先株式(第二種)について1株当たり4銭として株主総会に付議することにしております。

内部留保資金につきましては、営業基盤の拡充、経営体質の強化を図るための有効活用を通じて、将来の株主の利益に資するものと考えます。

4.貸倒引当金 (単位:億円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ)一般貸倒引当金	2,134	1,122	1,012
(ロ)債権償却特別勘定	5,118	9,299	4,181
(ハ)特定海外債権引当勘定	102	19	83
(2)債権償却特別勘定			
(イ)繰入額	5,118	6,820	1,702
(ロ)取崩額	652	773	121
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ)純繰入額	4,465	6,046	1,581
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ)対象国数	10ヶ国	8ヶ国	2ヶ国
(ロ)債権額	1,852	34	1,818
(ハ)繰入額	102	-	102
(ニ)取崩額	18	43	25
(4)貸出金償却	1,493	118	1,375

5.有価証券等 (単位:億円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1)国債等債券損益			
(イ)売却益	783	553	230
(ロ)償還益	30	30	0
(ハ)売却損	210	49	161
(ニ)償還損	72	76	4
(ホ)償却	18	9	9
(ヘ)5勘定戻	511	449	62
(2)株式等損益			
(イ)売却益	1,509	6,206	4,697
(ロ)売却損	409	773	364
(ハ)償却	974	102	872
(ニ)3勘定戻	125	5,330	5,205
(3)有価証券の含み損益			
上場有価証券	1,560	406	1,154
(うち株式)	(1,108)	(379)	(729)
(4)デリバティブ取引の含み損益	1,176	162	1,338

6. 自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成10年度[速報値]	平成9年度	比較
(1)自己資本比率	12.33 %	9.12 %	3.21 %
(2)Tier	23,958	17,113	6,845
(3)Tier	17,247	17,113	134
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	532	232	300
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	14,288	15,703	1,415
(4)リスクアセット	333,992	375,007	41,015

7. 貸出金

(単位:億円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1)消費者ローン残高	76,877	72,795	4,082
(イ)住宅ローン残高	61,731	56,769	4,962
(ロ)その他ローン残高	15,146	16,025	879
(2)中小企業等貸出比率(未残)	69.8 %	70.6 %	0.8 %
(3)不動産業向貸出残高	44,267	46,333	2,066
(4)破綻先債権額	1,651	4,028	2,377
(貸出金残高に占める比率)	(0.51 %)	(1.15 %)	(0.64 %)
延滞債権額	9,948	5,924	4,024
(貸出金残高に占める比率)	(3.08 %)	(1.69 %)	(1.39 %)
(5)3カ月以上延滞債権額	589	2,167	1,578
(貸出金残高に占める比率)	(0.18 %)	(0.62 %)	(0.44 %)
(6)貸出条件緩和債権額	5,416	2,633	2,783
(貸出金残高に占める比率)	(1.68 %)	(0.75 %)	(0.93 %)

8. その他

(単位:億円)

	平成10年度	平成9年度	比較
(1)役務取引等収益			
(イ)金額	1,036	1,139	103
(ロ)経常収益比	5.4 %	4.5 %	0.9 %
(2)外国為替取扱高	百万ﾄﾞﾙ	百万ﾄﾞﾙ	百万ﾄﾞﾙ
	976,737	1,159,719	182,982
(3)外国為替売買益	221	140	81

(添付資料)

株式会社さくら銀行

1株当たり配当金

	平成11年3月期						平成10年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	7	25	4	25	3	00	8	50	4	25	4	25
第一回優先株式		-		-		-	22	50	22	50		-
第二回優先株式	15	00	7	50	7	50	15	00	7	50	7	50
第三回優先株式 (第二種)		4		-		4		-		-		-

(第一回優先株式は平成9年10月1日付で普通株式に一斉転換されております。)

平成12年3月期の予想1株当たり配当金

	平成12年3月期					
	年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	6	00	3	00	3	00
第二回優先株式	15	00	7	50	7	50
第三回優先株式 (第二種)	13	70	6	85	6	85

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第9期(平成11年3月31日現在)					第8期(平成10年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益			貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
債 券	816,333	774,442	41,891	2,687	44,579	339,455	351,410	11,955	11,997	42
株 式 (うち自己株式)	3,050,891 (3)	2,940,014 (4)	110,877 (0)	198,264 (0)	309,142 (-)	3,128,979 (3)	3,091,076 (3)	37,902 (0)	223,688 (-)	261,591 (0)
そ の 他 (うち関係会社に係るもの)	512,349 (23,421)	509,085 (22,226)	3,263 (1,195)	5,197 (-)	8,461 (1,195)	333,609 (22,639)	318,925 (22,462)	14,683 (176)	6,989 (-)	21,672 (176)
合 計	4,379,575	4,223,542	156,032	206,149	362,182	3,802,043	3,761,412	40,630	242,675	283,306

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

ただし、第9期の上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

また、「その他」は主として外国債券であります。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第9期(平成11年3月31日現在)					第8期(平成10年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益			貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益		
			うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
債 券	664,671	679,150	14,479	16,214	1,734	1,021,885	1,048,451	26,566	26,854	287
株 式	39,150	61,561	22,410	29,179	6,769	67,523	58,190	9,333	21,637	30,970
そ の 他	38,846	37,896	949	1,177	2,127	56,212	53,692	2,520	312	2,833
合 計	742,668	778,608	35,939	46,571	10,631	1,145,621	1,160,334	14,713	48,804	34,091

非上場有価証券の時価相当額は店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第9期(平成11年3月31日現在)	第8期(平成10年3月31日現在)
	貸借対照表価額	貸借対照表価額
有 価 証 券 公募債以外の内国 非上場債券	388,904	470,021

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第9期(平成11年3月31日現在)					第8期(平成10年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時 価 等	評 価 損 益		貸借対照表 価 額	時 価 等	評 価 損 益			
			うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
金 銭 の 信 託	151,470	150,310	1,159	319	1,479	239,983	239,888	94	877	972

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(添付資料) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	第9期(平成11年3月31日現在)				第8期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建	9,570,800	1,964,110	9,596,440	25,640	8,986,898	1,064,381	9,011,395	24,496
	買建	5,799,956	168,095	5,806,920	6,963	5,591,773	258,424	5,598,225	6,451
	金利オプション								
	売建								
	コール	14,864,734	97,255			4,369,988	132,100		
		(5,020)		3,379	1,641	(2,090)		1,726	364
	プット	8,698,421	97,255			2,934,551	-		
		(2,632)		2,065	566	(1,014)		651	363
	買建								
コール	6,353,113	-			7,350,499	-			
	(2,753)		1,574	1,179	(1,132)		955	176	
プット	5,010,869	-			1,374,871	-			
	(1,781)		1,031	749	(141)		143	1	
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	38,179,785	12,548,881	913,074	913,074	30,571,972	20,466,371	718,839	718,839
	受取変動・支払固定	38,864,522	8,895,243	711,558	711,558	37,545,601	13,852,413	436,983	436,983
	受取変動・支払変動等	108,749	21,092	864	864	120,880	85,688	292	292
	その他								
	売建	1,525,001	1,474,893			222,562	218,007		
		(2,995)		2,518	477	(1,618)		889	728
買建	119,674	69,361			136,295	132,240			
	(897)		506	390	(1,124)		492	631	
合計				184,068				264,167	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップ取引であります。

4. 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分の、202,692百万円が含まれております。

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)		第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金利先物				
	売建	1,231,764	1,235,372	1,453,061	1,453,041
	買建	1,231,991	1,235,677	1,338,286	1,338,589
	金利オプション				
	売建				
	コール	627,971		194,352	
		(91)	66	(64)	83
	プット	602,178		52,840	
		(76)	36	(9)	32
	買建				
コール	248,448		849,851		
	(86)	70	(174)	146	
プット	1,184,604		513,032		
	(171)	123	(7)	0	
店頭	金利先渡契約				
	売建	419,110	418,871	167,975	167,970
	買建	642,886	642,636	391,007	390,665
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	12,010,668	376,544	12,460,909	367,905
	受取変動・支払固定	11,516,559	389,420	11,187,856	368,362
	受取変動・支払変動等	128,732	1,865	153,451	540
	その他				
	売建	2,304,806		824,109	
		(11,357)	6,199	(10,095)	3,121
買建	2,214,898		812,546		
	(9,941)	8,574	(9,265)	4,973	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分		第9期(平成11年3月31日現在)				第8期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,753,307	1,622,651	68,415	68,415	4,628,437	2,391,751	70,509	70,509
	うち米ドル	3,131,000	1,258,694	24,020	24,020	3,389,325	1,899,438	12,815	12,815
	うちその他	622,307	363,956	44,394	44,394	1,239,111	492,312	57,694	57,694

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分の、2,511百万円が含まれております。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)		第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	3,196,023	19,096	4,082,900	40,608
	うち米ドル	2,465,992	12,813	3,065,207	36,681
	うち独マルク	361,289	1,282	601,660	593
	うちその他	368,741	4,999	416,033	3,332

4. 先物為替予約、通貨オプション等は、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)		第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨オプション				
	売 建				
	コール	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)
	買 建				
	コール	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	
	プット	-	3,249	-	3,249
		(-)	(10)	(-)	(10)
店頭	為替予約				
	売 建	3,635,842		9,640,721	
	買 建	5,853,484		14,788,951	
	通貨オプション				
	売 建				
	コール	261,599		847,137	
		(3,923)		(36,214)	
	プット	210,810		881,915	
		(5,404)		(7,611)	
	買 建				
	コール	245,400		779,030	
		(3,032)		(41,916)	
プット	219,436		751,310		
	(5,568)		(9,760)		

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	第9期(平成11年3月31日現在)				第8期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株式指数先物								
	売建	18,540	-	18,112	428	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	株式関連スワップ	684,340	-	1,434	1,434	718,721	-	642	642
	合計				1,005				642

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	第9期(平成11年3月31日現在)				第8期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物								
	売建	160,433	-	157,404	3,028	108,527	-	107,403	1,123
	買建	1,427	-	1,428	0	4,596	-	4,603	6
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)					(-)			
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)					(-)			
	買建								
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
(-)					(-)				
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
(-)					(-)				
店頭	債券店頭オプション								
売建									
コール	5,000	-			10,000	-			
(40)			73	33	(28)		4	23	
プット	-	-			40,000	-			
(-)					(110)		162	52	
買建									
コール	-	-			-	-			
(-)					(-)				
プット	-	-			-	-			
(-)					(-)				
	合計				2,995				1,102

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)		第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	債券先物				
	売建	2,610	2,650	644	650
	買建	19,290	19,345	2,598	2,603
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	17,500		-	
		(74)	82	(-)	-
	プット	500		-	
		(1)	1	(-)	-
	買建				
	コール	1,500		-	
		(4)	4	(-)	-
プット	15,700		-		
	(98)	14	(-)	-	
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	-		-	
		(-)	-	(-)	-
	プット	-		-	
		(-)	-	(-)	-
	買建				
	コール	-		-	
	(-)	-	(-)	-	
プット	-		-		
	(-)	-	(-)	-	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

コンピュータ西暦2000年問題について

1. 当行の対応状況等

(1) 取組み方針

当行では、西暦2000年問題への対応を経営の重要課題として位置づけ、1996年7月より取組みを開始し、現在は、システムの修正等問題発生の未然防止のための対応や、万一問題が発生した場合に備え影響の最小化を図るために危機管理計画(コンティンジェンシープラン)の策定を進めております。

(2) 取組み体制

当行では、企画部門及び事務・システム部門の担当役員を正副委員長とし、本部関係各部の部長をメンバーとする部門横断的な組織である「2000年問題対策委員会」が西暦2000年問題全体への対応推進および進捗状況の把握・管理を行っております。また、取締役会に対しましても毎月報告する体制を取っております。実務を担当する組織として「西暦2000年問題対策協議会」を同委員会の下部組織として位置付け、取組項目毎に専門部会を組成しております。特に、危機管理計画(コンティンジェンシープラン)策定・推進のために「危機管理部会」を設置し、総合企画部に部長クラスの専任者を配置しております。

(3) 対応の進捗状況

預金・為替等銀行業務の中心を成している基幹システムについては、昨年12月末までに修正作業を終了しましたが、西暦2000年問題の引き金となる可能性のある日付について正常作動を確認するテストを追加して実施いたしました。また、5月連休には実際に利用されているシステムの環境を2000年時点として最終確認テストを実施し、問題なく終了しております。

基幹システム以外のシステム、銀行外部との接続テスト等についても、計画に従って対応をすすめており、本年6月末までに完了する予定です。

海外拠点のシステムについては、「2000年問題対策委員会」の下に専門の部会を設置し把握・管理しており、対応は本年6月末までに完了する予定であります。また、各拠点の当局(アメリカ、シンガポールなど)の検査を受けております。

そのほか、建物設備、事務機器等も3月までに対応完了しており、すべての対応を6月末までに完了させる計画です。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応に要する費用は総額で78億円程度になる見通しです(うち約60億円は本年3月末までに支出済み)。本費用は、銀行本体および国内外の主な関連会社の対応に要する費用の総額であり、大部分をコンピュータ・システムへの対応に要します。具体的には、西暦2000年問題のために実施した旧型機器の入替費用、オペレーティングシステム等メーカーより提供されたソフトウェアへの対応、行内開発プログラムの対応および確認のために実施している各種テストに要する費用が中心であり、その他に、設備/通信機器等マイクロチップ搭載機器への対応や各種E Bサービスへの対応に要する費用も含んでおります。

3. 危機管理計画(コンティンジェンシープラン)等

西暦2000年問題には、当行のコンピュータ・システムのみならず、社会インフラ、金融ネットワーク、お客様のシステム等を含めた広範囲に及ぶリスクが存在していると認識し、万一の障害発生に備え危機管理計画(コンティンジェンシープラン)の策定を進めております。具体的には、当該問題に伴うリスクの洗い出しを行い、事業の継続・復旧マニュアルを作成し、重要な業務で問題が発生した場合でも迅速な対応ができるよう対策を講じております。本年3月に危機管理計画第1次プランの策定が終了しており、本年6月末までには最終プランを策定する計画で作業を行っております。